

## これまでの取り組み

2019	4月	● NPO法人TABLE FOR TWO internationalとの協働による「TFTプログラム」発売開始(9月TFTアワードFPR部門で3位受賞)
	12月	● 大手旅行会社でいち早く「SDGs宣言」
2020	2月	● サステナブル・ブランド国際会議に高校生を招待(＠横浜)
	秋季	● 第1回SB Student Ambassador ブロック大会を開催(東日本・西日本大会)
2021	11月	● 持続可能なまちづくりについて探究するワークブック教材「京都探究プログラム」発売開始
	2月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第1回SB Student Ambassador 全国大会を開催(＠横浜) ● 滋賀県造林公社との連携協定締結および「クレジットを用いたカーボンゼロオプション」発売開始(西日本商品)
	4月	● 「日本旅行ファーム」で育てた野菜を「子ども食堂」へ寄贈
	9月	● 地域課題を学び製品化までを行う循環型プログラム「Tourism for Tomorrow 八重山ビーチクリーンプロジェクト」発売開始 ● 「クレジットを用いたカーボンゼロオプション」発売開始(東日本商品) ● 観光や地方創生などのプロジェクト実現を育む共創型プラットフォーム「つなぐむ」開設(自治体・企業向けクラウドファンディング事業)
	秋季	● 第2回SB Student Ambassador ブロック大会を開催(東日本・西日本・岡山・富山大会)
2022	2月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第2回SB Student Ambassador 全国大会を開催(＠横浜)
	3月	● 日本旅行協定旅館ホテル連盟と、地域の課題解決や各施設の取組を共創する「日旅連SDGs共同宣言」を締結 ● 身体的・メンタル的ハンディキャッパーに向けメタバースイベント「GO!SDGs」を開催
	8月	● 高校生と共創した開発途上国支援への取組「一村一品マーケットPR活動プロジェクト」にて販売会を実施
	9月	● 環境にやさしい鉄道の旅 カarbonオフセットでCO <sub>2</sub> を実質ゼロに「JRで行くスーパーチャンス Carbon-Zero(カーボンゼロ)シリーズ」発売 ● ツーリズムEXPOジャパンにて高校生との協働探究プロジェクト「フェムテックによる快適な旅の実現」を発表
	10月	● 全国の高校生が開発した商品を、高校生が仕入販売する「高校商社 SDGsいちごマルシェ」を開催
	秋季	● 第3回SB Student Ambassador ブロック大会を開催(東日本・西日本・北海道・東北・東海・北陸・中国・四国・九州大会)
	2023	2月
3月	● 日旅連総会にて「SDGs 推進特別賞」表彰を実施	
4月	● 日本旅行 出張管理システム「出張なび」CO <sub>2</sub> 排出量算定機能を実装開始 ● JAPAN RAIL PASS利用者向けカーボン・オフセットプラン「JRP carbon-free」スタート	
秋季	● 第4回 SB Student Ambassador ブロック大会を開催(東日本・西日本・東北・東海・北陸・中国・四国・九州大会)	
2024	12月	● 島根県松江市等と連携し、日本初のJブルークレジット <sup>®</sup> 付個人旅行商品を発売
	1月	● 前橋市にて「高校生がつくる、未来のまえばし会議～With サステナブル・ブランド・ジャパン～」を開催
	2月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第4回SB Student Ambassador 全国大会を開催(＠丸の内)
	3月	● 北陸新幹線福井県誘客プロジェクト「北陸新幹線開業記念特別イベント サステナブル・ブランド国際会議2024 福井シンポジウム ～高校生が考えるこれからの観光～」を開催
	8月	● 日産自動車と共同発起人になり「GREEN JOURNEY 推進委員会」を発足
	秋季	● 第5回 SB Student Ambassador ブロック大会を開催(東日本・西日本・東北・東海・北陸・中国・四国・九州大会)
	11月	● 森の芸術祭 晴の国・岡山 連携プログラム「高校生と考える観光まちづくりシンポジウム～岡山の日常を題材にした交流事業」を開催

日本旅行グループ  
サステナビリティレポート2024

ツミツツ  
クロナガケル  
ルイヨル

SUSTAINABILITY REPORT

2024



## TOP MESSAGE



株式会社日本旅行  
代表取締役社長

小谷野 悦光

### 日本旅行の普遍の価値観

2025年、日本旅行は創業120年を迎えます。創業者は「常にお客様に寄り添い、魅力ある旅の創造とあたたかいおもてなしに努め、感動と満足をご享受いただく」というホスピタリティの精神を全ての行動の原点として掲げました。私たちは日本旅行のアイデンティティとも言えるこのスピリットを、普遍の価値観として大切に守り続け、120年という年月を超えて、どんな時代でもお客様を想い「旅」を通じて、お客様と地域の文化や生活を結んでまいります。

また、日本旅行グループは、2023年に相次いで発覚した公正取引に係るコンプライアンス上の不適切事象を二度と発生させないという固い決意のもと、再発防止策の徹底に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

### サステナブルな社会に向けて

時代が進み、社会のあり方が変容していく中で、企業に求められるニーズも多様化し、サステナブルな社会の実現への貢献が強く求められるようになりました。こうした変化の中で、日本旅行グループは、脱炭素を始めとする地球環境保護に向けた環境面（Environment）での貢献、地域社会（Social）の課題解決、そして安心・安全な社会の構築に向けた企業統治（Governance）が特に重要と認識しており、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に積極的に取り組んでまいりました。私たちはこれからも、社会のニーズに明確に応えるため、企業ビジョン「顧客と地域のソリューション企業グループ」のもと、日本から世界にかけて、そこで暮らすお客様や地域社会に新しい価値を創出し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

### 人権尊重と社員の活躍

日本旅行グループは、グローバルな事業活動を展開する中で、ダイバーシティを尊重する風土を醸成し、CSR基本方針に基づき企業の社会的責任（人権・情報セキュリティ・ガバナンス等）にサプライチェーン全体で誠実に向き合っていきます。そして国籍・性別・人種・宗教等・多様な背景を持つ人々が共に考え、悩み、思いを共有することで、新しい価値を生み出し、持続可能な社会の実現を図ってまいります。この考えに基づき、社内においても多様な人財がお互いを尊重し合い、自由闊達に活躍できるワークライフバランスやウェルビーイングを向上させる取り組みを強化してまいります。

### 未来をツクル

日本や世界中の人々が相互交流を通じて、平和で安全に成長するサステナブルな未来社会の実現に向けて、あらゆるステークホルダーの皆様と共に取り組むことは、日本旅行グループの重要な責務です。次の100年に向けて創業精神を忘れることなく、新たな価値の創造に挑み続けるとともに、次世代に生きる人々が夢や希望を持って未来を歩んでいける、サステナブルな未来の社会をツクルために取り組みを続けてまいります。

# サステナビリティ・ステートメント

私たちは、創業以来120年にわたり続いてきた、地域からの恩恵やそこで暮らす人びととのつながりに感謝し、旅行業の枠を超えて、地域社会の未来をデザインする共創的な事業を通して、サステナブルな社会の実現を目指してまいります。



私たちが実現を目指すサステナビリティエレメント〈4つの未来〉は、地域に対する愛情や誇りを高めることで、人や経済の循環を促し、将来にわたり持続可能な地域社会を創り出すことを目的としています。

私たちは、お客様のご満足を追求してきた旅行業としてのアイデンティティを忘れることなく、時代の求めに適應した企業としての社会的責任に誠実に向き合い、社員ひとりひとりが互いを尊重し、多様な働き方の中で自分らしい活躍を実現します。



# 1 脱炭素社会の実現

取り組むSDGsの目標



## INTERVIEW 1

国内旅行事業部・西日本国内旅行事業部 チーフマネージャー **出間 亨祐**

## 「すべての商品が環境のためになる」 そんな未来をつくりたい

### 「J-クレジット」を活用した 日本初の旅行商品

Q.「Carbon-Zero」はどんな商品で、どのような社会課題を解決するのでしょうか？  
出間.旅行と聞いてまず皆さんがイメージされるのは、宿泊とそれに伴う交通機関での移動かと思いますが「Carbon-Zero(カーボン・ゼロ)」は、交通機関での移動(主に鉄道)で排出されるCO<sub>2</sub>を国の「J-クレジット制度」を活用してオフセット(埋め合わせ)できる日本初の旅行商品です。例えば、長野方面の旅行であれば、鉄道移動で排出したCO<sub>2</sub>量を、長野県のJ-クレジットを購入することによって、実質ゼロにできるというメリットがあります。その売り上げは長野県の森林保全のために使われ、環境への貢献ができる仕組みです。

### 「移動は悪」を払拭するために

Q.「Carbon-Zero」は、どのようなきっかけ・問題意識から生まれましたか？  
出間.商品開発が始まったのは、新型コロナウイルス感染症が一旦落ち着きを見せた頃。「Go Toトラベル」など旅行需要回復のための施策が始まった一方で、「移動は悪い

こと」という空気が依然としてありました。旅行に対するネガティブなイメージを払拭したいという思いもあり、既存商品の継続ではなく、これまでにない商品が作れないかと思案していました。そうしたなかで社内で「SDGs」や「脱炭素」をキーワードに、環境に配慮した旅行商品の企画提案の声があり、部内で造成に取り組むことになりました。まずは、弊社創業の地であり、包括連携協定を結ぶ滋賀県からJ-クレジットを購入し、カーボン・オフセットができる「Carbon-Zero」を発売しました。現在はJ-クレジットの契約先が日本全国に広がり35エリアに拡大しています。

### 商品価値をお客様にどう伝えるか

Q.商品企画で特にこだわった点や苦労した点は何ですか？  
出間.「価格が安い」とか、「珍しい体験ができる」という商品メリットは、その価値がわかりづらく、お客様にどう伝えていくかが課題でした。そこでまず私たち社員がこの商品の意味や価値を理解していく必要があると考え、社内勉強会を始めました。さらに販売社員のコンテストを開催し、『みんなで

「Carbon-Zero」を売っていこう!』という気運を高めていきました。また、お客様にはサンクスカードをプレゼントするなど、お客様自身が環境保護に関わっていると少しでも実感できるような工夫をしました。

### 環境を守ることは、 子供たちの未来を守ること

Q.お客様や取引先などからはどんな反響がありましたか？  
出間.販売を続けるうち、お客様アンケートで、「TVでよく見聞きするSDGsに自分が参加できてよかった」といった声が聞かれるようになりました。また、滋賀県の例でいうと、最初はJ-クレジットを1~2トン分購入するのが精一杯だったのが、現在は40~50トンといった量を購入できるようになりました。購入代金は間伐といった森の整備など



(公社)びわこビジネスイシューロー



IZUMA RYOSUKE

2002年の入社以来、赤い風船事業部にて旅行商品の造成を行う。現在は国内旅行事業部・西日本国内旅行事業部のチーフマネージャーを務める。最近の趣味は森林浴。2児のパパ。

に充てられるのですが、森を守ることが琵琶湖などの水源を、ひいては人々の生活を守ることに繋がっていると県の方から伺いました。これまで日本全国の累計で2,017tのオフセットが実現でき、他の自治体・企業からも「うちでもぜひ」とお声がけいただくことが増えています。規模はまだ小さいですが、日本旅行も環境への意識を高めるお手伝いをできるような企業になったんだとうれしく思います。現在、海外旅行やインバウンド向け商品、海洋生態系による「ブルーカーボン」の利用などにも広がっているCarbon-Zeroの取り組みは、社会全体を、言い換えれば子どもたちの未来を守ることに繋がるはず。私の夢は、日本旅行のすべての商品を環境に良いものにする事です。

「脱炭素社会実現」の一環として生まれたのが、旅行の際に排出されるCO<sub>2</sub>を実質ゼロにするカーボン・オフセットプログラム「Carbon-Zero(カーボン・ゼロ)」。鉄道などの交通機関での移動で排出されるCO<sub>2</sub>を、排出量の取引ができる国の「J-クレジット制度\*」を活用することで、旅行をしながら地域の環境保全に貢献できるとして話題になっています。

日本旅行では、お客様、そして地域とともにさらなる地球環境保護の意識を高めることができる画期的な商品である「Carbon-Zero(カーボン・ゼロ)」を2021年2月に発表。その後もその仕組みを利用した商品を数多く作り続けています。

## CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする 「Carbon-Zero」

### 旅行者がカーボン・ニュートラルに 参加できる旅行プランの開発

旅行には交通機関(鉄道や航空機)を利用する移動が不可欠ですが、その移動によって排出されるCO<sub>2</sub>を実質ゼロにしてしまおうというのがカーボン・オフセット型の旅行商品「Carbon-Zero」。オプションや旅行代金にすでに含まれているカーボン・オフセット費用によって、旅行先の自治体・団体・企業等からJ-クレジット\*を購入することで、旅行で排出したCO<sub>2</sub>を埋め合わせすることが可能に!旅行者の環境に対する意識や行動の変容を促します。特に弊社ではCO<sub>2</sub>排出量がマイカーや航空機の約1/5ともいわれる鉄道での旅行の推進を行っています。現在は国内旅行商品に加えて、一部の海外旅行商品でも取り扱っています。

\*J-クレジット:省エネ機器の導入や森林経営などの取り組みによるCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの排出量削減や吸収量を「クレジット」として国が承認する制度。CO<sub>2</sub>等を排出する他者との取引が可能。

### KPI・実績

今までの合計は約  
**2,017t**  
(t-CO<sub>2</sub>)  
削減  
(2021年2月~2024年10月現在)



2024年4月から  
2025年3月の  
CO<sub>2</sub>削減目標は  
**1,000t**  
(t-CO<sub>2</sub>)

### 森林由来のJ-クレジット購入で 旅行先の観光資源を守り、育てる!

地域が将来にわたり観光資源を保全し、さらには地域経済の発展につなげることを目的に、全国の自治体や地域が創出しているJクレジット購入先の拡大を続けています。創出したJクレジットを提供する自治体からも、旅行を通じて地域の発展に貢献できる取り組みとして評価されています。取り組みを開始した2021年度は20エリアにて展開、2024年度は現在35エリアにて展開中です。



現在35エリアまで拡大した  
Jクレジットの購入先  
(グリーンで表示)。

# 脱炭素社会に向けた取り組み事例

## 「GREEN JOURNEY」

### 業界の垣根を超えた サステナブルツーリズムプロジェクトの立ち上げ

旅行・観光産業は、世界のCO<sub>2</sub>排出量の約1割以上を占めており、その大部分が旅行者の移動から発生しています。また、地域の発展・成長におけるサステナビリティに貢献していくことも、観光業には求められます。そこで、弊社と日産自動車が発起人となり、業界の垣根を超えた様々な事業者による共同事業体「GREEN JOURNEY推進委員会」を発足しました。産学官連携のもと、国内旅行におけるCO<sub>2</sub>排出削減や環境保全型アクティビティの開発、参画自治体における関係人口の創出、地域文化の発展に取り組み、「環境にやさしく、地域はうれしく、自分たちはとことん楽しい、旅のスタイル「GREEN JOURNEY」は、国内旅行のスタンダードとして持続的に発展させていきます。



LINEと連携し、移動には電気自動車を利用  
新たな旅行体験を提供



業界の垣根を超えたプロジェクト「GREEN JOURNEY」

中長期及びエリア拡大・利用者数目標

2050年までに  
国内旅行における  
CO<sub>2</sub>排出  
ネットゼロ  
を目指す

2033年までに  
全国  
200<sup>エリア</sup>  
へ拡大

2033年までに  
のべ利用者数  
1,000万人

## 「JAPAN RAIL PASS Carbon-free」

### 環境意識の高い訪日旅行者に 日本の環境保全プログラムへの参加を促進

欧州等の先進国を筆頭に、温室効果ガスの排出増加による環境負荷への関心が高まっており、特に航空機での移動は「フライトシェイム(飛び恥)」、とも言われる避けるべき行動に位置づけられています。そのような高い意識がありながらも、急拡大を続けるインバウンド旅行では、航空機の往来が活発化しています。そこで訪日旅行者が、旅行費用の一部で日本の環境保全活動に関われる仕組み「JRP Carbon-free」を開発しました。「JAPAN RAIL PASS」の購入者に対し環境保全プログラムを追加提案し、現在は「長野県アルピコ森林林」や「沖縄県恩納村サングの植付」の活動に還元しています。これまで3,495名の訪日旅行者に貢献いただきました。(2024年8月現在)



インバウンドが日本の環境保全に寄与します

## 日本初 「ブルーカーボン」を活用した Carbon-Zero

### 日本初の「ブルークレジット」®付 個人型旅行商品を発売

従来の森林由来ではなく、大気中のCO<sub>2</sub>を光合成によって吸収する海の生態系として注目される「ブルーカーボン」を旅行商品に活用した日本初の事例です。脱炭素先行地域にも認定されている島根県松江市や地域団体と連携し、島根原子力発電所3号機人工リーフの藻場で創出された「ブルークレジット」®を活用しています。旅行を通じて、海の豊かさを取り戻しながら、海の生態系が吸収・固定するCO<sub>2</sub>を増やし、地球温暖化対策に貢献することができます。この日本初の先進事例を全国地域に拡大していきます。



海洋生態系を利用したブルーカーボン



「出張なび」で  
CO<sub>2</sub>排出量を可視化

日本旅行が法人・団体向けに提供する出張管理システム「出張なび」において、国内および海外出張におけるCO<sub>2</sub>排出量を可視化・算定する機能を2023年4月より搭載しています。

## 「日本旅行マングローブの森」 「日本旅行の水田」

### 日本×タイ サステナブルツーリズム推進プロジェクトを開始

アジアを代表する海外旅行先であり、農業・水産業が盛んなタイにおいて、持続可能な観光に寄与すべく環境保全活動を通じた国際交流ができるプログラムを開発しました。失われたマングローブの再生を目的とした「日本旅行マングローブの森」や、二酸化炭素やメタンガスの排出を抑えた稲作を体験できる「日本旅行の水田」を開設。国内の自治体・企業・教育マーケットに対し、タイの環境保全活動に参加することを通じ、環境保全に関するグローバルな視点を提供し、参加者自身の行動変容を促す取り組みを続けています。プログラムの開始にあたり、タイ国政府観光庁のサポートのもと、自治体や企業と包括連携協定やカーボנקレジットの購入契約を締結しました。

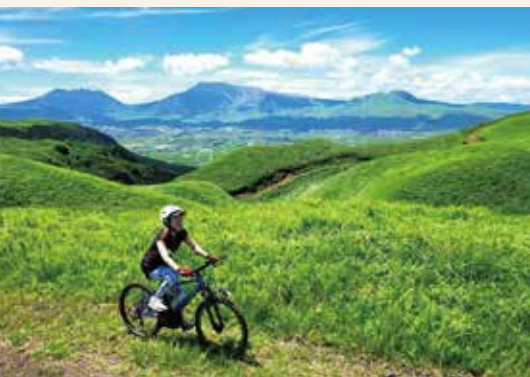


環境にやさしい稲作をタイで体験

具体的な活動①

### 「GREEN JOURNEY熊本・阿蘇」

阿蘇の大自然や地域との共生を手軽に楽しみながら学べる次世代ツアーです。



具体的な活動②

### 「GREEN JOURNEY伊勢志摩」

リアス式海岸が絶景を織りなす英虞湾や伝統的な海女文化、里海・里山が織りなす地域文化など、伊勢志摩の魅力が余すところなく感じられるツアーです。



# 2 次世代の人材育成



## INTERVIEW 2

事業共創推進本部・SDGs推進チーム チーフマネージャー **椎葉 隆介**  
事業共創推進本部・SDGs推進チーム **近藤 れい奈**

## 子どもたちの情熱に気づかされた “観光は人”という原点

取り組むSDGsの目標



### 地域にレガシーを残したい

Q.この教育プログラムはどんな目的で行われたのでしょうか？

椎葉.北陸新幹線の延伸にともなって、「福井県を盛り上げていきたい」というところがこのプロジェクトの出発点でした。しかし、一過性のイベントでは終わると何も残らない。地域に何かレガシーを残したいと思ったとき、地元の高校生と福井県を盛り上げることができるこのプログラムを考えつきました。自分たちの地元を詳しく知ってもらって、その魅力を自分たちなりの発信で同世代に伝えることによって改めて勉強する機

会にもなりますし、訪れた他県の学生が感想を伝えることによって地元の良さを見直すきっかけになる。ひいては地域に根差した観光人材を育てることにつながると思いました。

### 子どもたちの熱意が 地元の協力を引き出した

Q.どのようにプログラムは行われていったのでしょうか？

近藤.福井県の高校生に対して1年間探究および観光の授業をさせていただきました。そこで生徒たちは地域のことを学びつつ、他県の高校生に伝えたい魅力を考えて

もらい、シンポジウムで発表、旅行企画の実地演習を行いました。その後、年を越えてからは、実際に首都圏の高校生を修学旅行として福井県へ迎えました。机上の学習だけでなく、フィールドワークやアウトプットの機会が持てた点が学校にとっても評価いただきました。また、自治体側も、大人がお願いしてもなかなか協力してもらえないような地元の方が、子どもたちを応援したい気持ちからプロジェクトに協力的だったことに驚かされていました。そして何より、子どもたちに地域に対する愛着が湧いてくることで、これからも住み続けたい、一度県外へ出て戻ってきたいという気持ちが芽生えて

日本旅行グループでは修学旅行をはじめ、旅行を通じた教育プログラムを長きにわたり提供しています。観光と教育の強みを活かし、地域の担い手の育成と地域経済の活性化に寄与したいと考え、発足したのが「北陸新幹線福井県誘客プロジェクト」です。2024年3月に北陸新幹線の延伸で注目が高まった福井県。この記念すべきタイミングを飾るにふさわしいイベントとして、考えた末にたどりついたのは、「人」という観光資源の育成でした。私たちは「人」と「人」、「人」と「地域」をつなげるプロジェクトを創出し続けます。

2005年入社。九州内の支店に配属後、企業、教育機関、自治体営業に携わる。2019年に発表した当社の「SDGs宣言」の作成に携わり、2020年に現部署に異動後、様々な企業、組織と共創しながらサステナブルツーリズムを契機とした地域づくり事業を推進している。



SHIBA RYUSUKE

2015年日本旅行東北に入社。仙台支店配属後、教育機関をメインとした営業に従事。教育事業に関する知見を活かし、自治体とともに、地域の魅力を探究するワークショップ作成事業にも携わる。2023年4月より株式会社日本旅行へ出向し、現職に至る。



KONDO REINA

くれるのではと大いに期待されていました。

### 確かに感じた生徒たちの 成長の手応え

Q.修学旅行を企画した高校生の反応は？

近藤.学習の集大成となる3月に、1年間学んできて自分たちがどう変化したか、高校生が考える観光とは何かを発表してもらいました。その時に、「福井には何もなかったけれど、伝える魅力がたくさんあったことに気づいて自分たちも成長した」と話してくれました。そして、ある生徒さんが発した「観光は人だ」という言葉がとても印象に残りました。人と人をつなぐことが観光には大切で、人と人をつなぐからこそ良い観光ができるということを高校生の言葉で語っていて、とても成長を感じました。

椎葉.私たち観光産業に携わるメンバーもそのことをしっかり理解していかないと、これから新しい産業として持続していくことはできないとそれを聞いて思いました。子どもたちから大切なことを気づかせてもらいましたね。

### 学習のアップデートが 観光のアップデートに

Q.教育旅行がもたらすサステナビリティとは？

椎葉.教室で学んで終わりだった座学のカリキュラムだった地域学習を、観光事業者が連携することでもっとアクティブに主体的にできるようにアップデートしたのがこの取り組みかなと思います。地域を巻き込んで、より実践の学びに変えていきました。コロナで様々な活動が取り止めにしていた時期に、修学旅行をやる意味を考え直すことがありました。今まで行っていた有名な観光地になんとなく毎年行くという風潮に対し、学校側も疑問に考え始めており、修学旅行をアップデートする良い機会になったと思います。また、今回、福井に新幹線が通ったことで、人がたくさん来てくれると思いがちですが、インフラが整っても地元の人たちが頑張ってくれないと人は来てくれません。そのことに気づいてもらえたことはとても意義深かったという評価をJRの方に頂戴しました。そして、私たち旅行者にとっては、ステレオタイプに陥りがちな観光を、高校生の視点が入ることで、今の時代に合った魅力を引き出してアップデートさせながら継続できることは、新しい可能性を感じさせるものだったね。

## 高校生が 「次世代修学旅行」 を考える ～北陸新幹線延伸で 福井の魅力を発信～

### 地元の魅力を伝える 教育プログラムを開発し、 県外の高校生と交流

2024年3月に北陸新幹線が金沢～敦賀間で延伸することを契機として、地元高校生が主体となり、自治体・地元企業等と観光誘客に取り組むプロジェクト「北陸新幹線福井誘客プロジェクト」を実施。年間を通して福井県内5校の高校生に観光需要の移り変わりや、修学旅行のトレンド等の授業を行い、福井県の魅力的な素材を活かした教育プログラムを開発しました。

全国から地域課題の解決に取り組む意欲的な高校生40人を福井県に招聘し、“交流”を通して互いに知識や体験をアップデートする新しい修学旅行について活発に議論を交わしました。また、福井県内の高校生が企画したツアーを参加高校生が体験し、福井県の魅力を高めました。

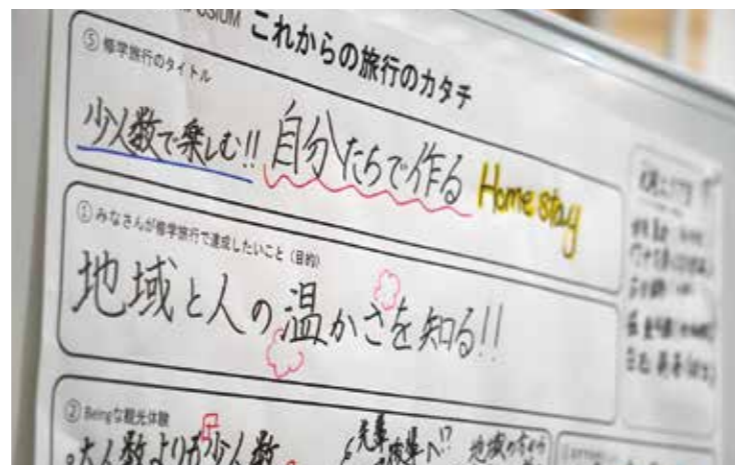
### 日本旅行のオウンドメディア「Trip α」で 高校生ライターが地域の魅力を発信！

日本旅行のオウンドメディア「Trip α」にて、旅行後に高校生ライターになってもらい、その世代ならではの視点で社会に対し記事制作してもらおうプログラムを併せて展開しています。

高校生だからこそ感じた地域の隠れた魅力を、高校生ライターに発信してもらうことで、脚光を浴びる機会の少なかった地域・コンテンツへの需要喚起を目指す課題解決型のプログラムです。



1年間にわたり生徒の学びに伴走してきた社員にも大きな気づきがありました



高校生の視点で生み出される自由なアイデアからは地域観光の明るい未来を感じます

# 次世代の人材育成に向けた取り組み事例

## サステナブル・ブランド国際会議 学生招待プログラム「SB Student Ambassador」の開催

次世代を担う高校生がSDGsを学び、サステナブルな社会の実現を目指す

最新のサステナビリティへの取り組みを実践する国内外のトップランナーをはじめ、官公庁や自治体、企業団体が集まるビジネスカンファレンス「サステナブル・ブランド国際会議」に、全国から選抜された高校生を「SB Student Ambassador」として招待し、最新のサステナビリティへの取り組みに対して知見を深めてもらうと同時に、高校生の持つ価値観や社会に求めるものを参加する企業や社会に発信するプログラムを運営しています。

例年2月に開催される「全国大会」に出場するため、前年秋頃より全国9都市において「ブロック大会」を開催しています。2023年度ブロック大会には、全国166校・高校生1,019名にご参加いただき、サステナビリティに取り組む企業・団体より32名が登壇しました。その内、論文選考を通過した14校54名の高校生が全国大会に出場し、各校の高校生が地域や社会課題の解決に向けて、高校生ならではの新たな視点でプレゼンテーションを行いました。

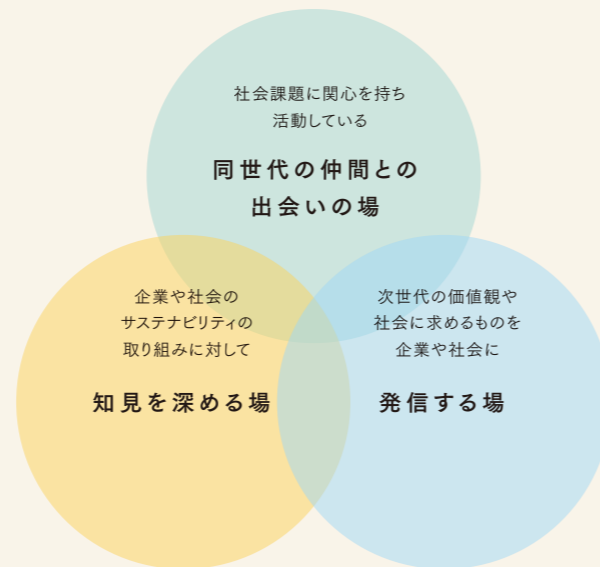
KPI・実績

全国  
**604**校  
高校生  
**3,850**名  
が参加

(2020年～2024年2月までの延べ人数)

このプログラムでは、サステナビリティについて、本物の事例に触れ・学び・議論する機会を提供、また、同じ興味・志を持つ同世代とのつながりを持つことで、その後の高校生の主体的な行動変容までを促します。そして、その知見を、自分たちが生まれ育った地域に還元し未来の社会に貢献するため、次世代人材の育成とともに地方に活力を届けることまで見据えた「新しい教育事業」のあり方です。

### SB Student Ambassadorプログラムが提供する3つの場



全国から選抜された高校生がサステナビリティについて議論

日本旅行グループではこの他にも、未来を担う次世代の人材育成に向けたさまざまな取り組みを行っています。その一部をご紹介します。

## 先進企業と高校生に向けたプログラムを共創

弊社が培ってきた学校との接点を新しい価値に

弊社が長年の教育事業で培ってきた学校現場との接点を活かし、環境問題に関する課題意識を共有できるプログラムを様々な企業と共創しています。回転すし「スシロー」を傘下にもつ株式会社FOOD & LIFE COMPANIESと、2024年6月から水産資源の現状から未来の食文化を考える「未来の回転寿司共創プロジェクト」をスタートしました。日本の養殖場の視察から、その持続的活用に向けた外食産業の取り組みを学ぶフィールドワークなどの交流型授業の場を提供し、高校生の探究活動を支援しています。高校生と企業が、日本の水産業や外食産業の未来について考えることで、次世代人材育成に寄与します。



水産業の現場を漁船に乗って視察

## 環境先進地域と連携した学生向け研修プログラムの実施

環境問題を「他人ゴト」から「自分ゴト」へ

全国の環境先進地域や企業と連携し、学生に向けて、座学だけでは実感できない「旅」を通して環境への取り組みの最前線を体感できるプログラムを運営しています。

2023年には、環境省や「世界の持続可能な観光地TOP100選」にも選出されている那須塩原市の協力のもと、大学生向け講義および課題解決型フィールドワークを行いました。日光国立公園の「那須平成の森」において専門スタッフと源流の森を訪ねるガイドウォークや、電力会社・自動車メーカーなどの関係企業から講師を招いた講演会など、長きにわたり貴重な水を大切にしてきた那須地域の歴史を踏まえ、脱炭素をはじめとした環境への取り組みの動機を得られるプログラムとなりました。



専門スタッフによる課題解決型フィールドワーク

## 自然体験プログラム「トムソーヤクラブ」

次世代をになう子どもたちの健全な育成を

トムソーヤクラブは、子どもたちが自然の中で体験を通じ、自分自身や他者との関わりを意識できるようになることが「次世代をになう子どもたちの健全な育成」のための最良の方法であるとの考えに基づき、1987年より活動を開始し、社会貢献活動の一環として、これまで30年以上にわたって事業を続けてまいりました。夏のサマーキャンプや冬のスキー教室といった野外活動を通じ、新しい世代をになう子どもたちが、国内はもとより広く世界の友達と、自然に親しみ、主体性のある、健康で、愛情に満ちた人に育ててもらいたい、そんな願いをもって活動しています。



国内や海外の友達と自然に親しむ「トムソーヤクラブ」

# 3 地域社会の発展

取り組むSDGsの目標



日本旅行グループでは、地域と連携した宇宙事業や、地域の歴史・文化・産業を活かしたまちづくりに参画。また最新鋭のデジタル技術やJR西日本と連携した観光開発ネットワークを活かして、地域の社会課題解決にも積極的に取り組んでいます。その一部をご紹介します。

## 地域と共創したまちづくり

### 北海道・大樹町との宇宙による観光振興・宇宙のまちづくりに関する協定

#### 宇宙旅行の実現へ 旅行会社として宇宙のまちづくりに参画

弊社では、旅行会社という概念にとらわれず夢やロマンの対象だった宇宙という領域について、人と宇宙の架け橋になることを目指し、宇宙開発支援から星空観光まで多岐に渡る宇宙関連事業に1992年より現在に至るまで挑戦し続けています。2022年には、「宇宙のまちづくり」を核として新たな産業・交流人口の創出を目指している北海道大樹町、民間ロケット射場「北海道スペースポート(HOSPO)」の整備・運営を行うSPACE COTAN株式会社と弊社の3者によるパートナーシップ協定を締結。「宇宙」をテーマにした教育、HOSPOの見学プログラム開発を行い、観光による交流促進・関係人口の創出を通じて地域経済の活性化に貢献しています。



北海道大樹町の民間ロケット射場「HOSPO」(イメージ)

## デジタルツールの活用

### メタバースを活用した婚活支援事業 / 移住定住促進

#### 最新のデジタル技術で地域の社会課題解決に寄与

長野県茅野市を皮切りに、婚活事業大手の株式会社IBJとの共同により、株式会社ガイアリンクの提供するメタバースソリューションを活用した「メタバース婚活」を展開しています。地域が抱える人口減少や高齢化という課題に対し、「メタバース」という新たなデジタル技術を活用し、地域在住の方とその内外の方を結び付けるオンラインマッチングにより、関係人口の創出、少子化対策、移住定住の促進などを提案しています。デジタル上でアバターを活用する「メタバース婚活」は、性格や価値観など、人の内面がよりクローズアップされ、従来の婚活イベントよりも高いマッチング率の創出が実現しています。



メタバースを活用した婚活イベント

### 長崎県・壱岐市とのエンゲージメントパートナー協定

#### 離島の課題解決に主体的に取り組む企業・団体から学ぶ研修旅行を実施

壱岐市は「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」の選定を受け、人口が減少するなかにおいても持続可能な地域を目指し、多くのステークホルダーとともに様々なサステナブルな取り組みを行っております。人々の営みが2,000年以上続く離島である壱岐市は、それぞれの産業がつながり合い、経済・社会・環境の関係性が見えやすいという特徴があります。その特徴を生かし「学びの島」として、サステナブルツーリズムを中心に据えた教育旅行や企業研修からふるさと納税に至る事業連携を推進しています。



離島の特色を活かした壱岐市のサステナブルツーリズム

### 観光型MaaSアプリ「tabiwa」

#### 観光事業者のデジタル移行をサポート

旅行販売の形は、従来型の対面販売からWEB主体に、特にスマートフォンへの移行が加速しています。また、旅行を構成する交通や宿泊のみならず、滞在中の観光コンテンツについても旅行先で容易に検索や購入ができるよう、旅行業界全体で旅行予約販売のデジタル化が進んでいますが、一部の事業者においては、その動きに対応できていないのが現状です。弊社では観光事業者がデジタル移行をしやすい、WEBを活用して地域の観光素材情報を広く発信できるよう、JR西日本と連携し、西日本エリアの観光開発ネットワークを活かした観光型MaaSアプリ「tabiwa」の活用を推進しています。現在では、300社を超える事業者に参画いただき、今後も拡大していく予定です。



### 地域産品を活かした地域活性化の推進

#### 持続可能な農業とのコラボレーションで訪日客向け観光農園を運営

長野県飯山市にある塩崎農園と連携し、2017年より主に県産品であるりんごの収穫が可能な訪日客向け観光農園「NTAファーム」の運営を行っています。農園ではりんごの残渣を堆肥として再利用するなど環境に配慮した取り組みを実施しています。また、日本が誇る地域産品の魅力を体感いただくことを目的に、インバウンド向けの着地型観光(英語ガイド付りんごの収穫体験)の企画運営を行っています。当ツアーではガイドによる案内の中で環境に配慮した取組みを紹介するとともに、実際にお客様が召し上がったりんごの残渣も肥料として活用しています。今後も農園運営の側面的な支援を通して、持続可能な観光農園の運営サポートを行います。



訪日客向け観光りんご農園「NTAファーム」

## 連携協定をすすめる都道府県・各自治体

開始年度	都道府県・自治体名	内容
2015	滋賀県	包括連携協定
2017	北海道・函館市・北斗町・木古内町	鉄道の利用促進および観光振興をはじめとする道南地域の活性化に資することを目的とした協定
2019	石川県羽咋市	「羽咋への新しいひとの流れをつくる」に係る包括連携協定
2020	福島県郡山市	DMO推進とSDGsによる観光振興及び地域活性化に関する包括連携協定
2021	愛知県名古屋市長	大規模災害時における名古屋市長及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定
2022	福島県郡山市および周辺エリア	こおりやま広域圏公民協奏パートナーシップ協定
	京都府京田辺市長	観光振興を通じた地方創生に関する包括連携協定
	北海道函館市長	函館市南茅部地域の世界遺産を生かした魅力ある地域づくりに関する協定
	北海道大樹町	宇宙による観光振興・宇宙のまちづくりに関する協定
	埼玉県さいたま市長	メタバースを活用した実証実験に関する基本協定
2023	長崎県壱岐市長	壱岐市エンゲージメントパートナー協定
	和歌山県	観光振興に関する連携協定
	宮城県石巻市長	包括連携協定(地域の課題に向き合い、訪れたい魅力ある地域づくり)
2024	福井県	訪日旅行者誘客促進等に関する連携協定
	長野県茅野市長	包括連携協定
	三重県いなべ市長	包括連携協定



# 4 海外との相互交流の活性化

取り組むSDGsの目標



訪日外国人旅行者の数が過去最高水準に達するなかで都市部以外の地方誘客がひとつの課題となっています。日本旅行グループは、地域経済の活性化や国際交流の促進を目指し、各自治体などと連携しながら訪日旅行者と地域をつなぐ取り組みを行っています。

## 地方空港の活性化

### 海外と地方空港を繋ぐ双方向チャーター便の誘致事業

#### 交流人口の創出を地方空港から

地方経済の活性化及び国際交流の促進を目的に、地域や政府観光局、航空会社と連携し、地方空港における国際線の利用促進に取り組んでいます。

2023年7月、弊社は南紀白浜空港(愛称:熊野白浜リゾート空港)とベトナム間において初めて双方向チャーター便の手配を行いました。双方向チャーターは、両国の観光客が相互に往来することで持続的な観光振興の促進を期待するとともに、空港周辺自治体間における国際交流事業を活性化させる役割も目指しています。

今後も地方空港への国際線チャーター便を積極的に誘致し、地方空港を発地とするアウトバウンド需要の掘り起こし及びインバウンド誘客を推進することで、地方経済の活性化を目指していきます。



地方空港に国際線のチャーター便を誘致



南紀白浜空港と連携し、ベトナムからのインバウンドを活性化

### VOICE — 担当者の声

海外旅行推進部(西日本駐在)  
チームマネージャー  
さこ けんいち  
迫 謙一



地方空港へのチャーター便を誘致する事による国際交流、地域の経済発展などに貢献し、技能実習生の日本への従事など日本が抱える人材不足対策等様々な課題を解決できるよう引き続き取り組んでまいります。

### FUTURE — 今後の展開

地方空港の活性化は、地方経済への貢献、人材交流など大きな影響を与えることのできる取り組みの一つと捉えています。オーバーツーリズムの課題を解決する手段としても地方誘客が注目される中で、二次交通の問題や言葉・習慣の違いなどによる障壁など、観光産業を支える地域課題に対してトータルで向き合いながら解決策を提案してまいります。

## インバウンドの地方誘客促進

### 訪日外国人専門店の開設

#### オーバーツーリズム解消に向け 京都駅から魅力ある周辺地域へ誘客

京都駅構内の店舗「TiS京都支店」を訪日外国人専門支店にリニューアルしました。

連日100名を超える外国人旅行者が来店し、日本の旅には欠かせない訪日客向け乗車券「ジャパン・レール・パス」の引き換えから、外貨両替・Wi-Fiレンタルといった旅行周辺サービスまで、安心の京都滞在に必要な利便性の高いサポートを提供しています。

さらに、訪日客向けの観光プロモーションや情報発信拠点として、近隣地域のプロモーションイベントの実施や多言語パンフレット等を設置する等、オーバーツーリズムに悩まされる京都府からの周辺地域への誘客を促進しています。

従来からある旅行販売が中心の店舗から、立地を活かしてインバウンドの抱える諸問題に対応できる機能を拡充した店舗の設置が広がっています。



訪日外国人客が利用しやすいようにリニューアルされた店内

### インバウンド向け地域誘客 プロモーションビデオ(PV)の制作

#### 能登半島地震の風評被害に苦しむ 北陸を支援

動画もチェック!



2024年1月に発生した能登半島地震により、多くの観光地で大きな被害が発生しました。一方、北陸の周辺観光地では、地震による直接の影響が少ない地域であっても、観光自体が敬遠・自粛される動きの中で、冬の観光最盛期でありながらも僅かな旅行者しかやってこない風評被害に苦しんでいました。そこで、同じ北陸にあって周辺地域の観光事業者はいつも通り旅行者の皆さまをお待ちしていること、北陸に旅行していただくことが、北陸全体の経済活動の活性化につながり、地震からの早期の復興に寄与することをお伝えすべく、3カ国語対応の北陸応援誘客PVを制作し、弊社が提携する海外の旅行会社約1,500社に向けて配信しました。



北陸旅行の魅力がPVで発信

# 持続可能な社会の実現に向けて 環境保全や社会的責任に 応える取り組み 1

これまで紹介してきた活動に加え、気候変動や資源の枯渇問題などへ対処する環境活動、地域社会の持続に貢献する活動など様々な事業の一部を紹介します。

## 地域課題解決に向けた 大学との共同研究

(東北大学、長岡技術科学大学の事例)

### 産学連携により、地域の課題を学習する スタディツアーの開発・実施

2022年より東北大学が進める「美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点」の参画企業として陸域・海域における環境変化に伴った、「食」の課題解決に取り組んでいます。とりわけ海洋生態系の変化は著しく、一次産業や食を柱に成り立つ地域産業にとって、気候変動は暮らしに大きく影響し、地域の食文化は適応が強く求められます。この取り組みを推進する三重県志摩エリアをフィールドに大学生を対象としたスタディツアーを実施しました。

また、新潟県新発田市が取り組む「オーガニック SHIBATA プロジェクト」をテーマに、長岡技術科学大学と共同で地元の高校生や関係企業と対話し、スマート農業や食の循環による農産物の高付加価値化について考えるツアーを企画しています。このツアーでは、農業を取り巻く「生産者の高齢化」、「担い手不足」、「耕作放棄地の増加」等の課題に対し、オーガニック米の生産とそれを原料とした高付加価値商品の開発を視察し、農業の未来について考える機会を提供しています。



フィールドワークを通して地域の課題を発見

## クラウドファンディング事業

### 「つなぐ」を「育む」 クラウドファンディングサイト「つなぐむ」

ツーリズムの力でつなぐる想いをみんなで育むクラウドファンディングサイト「つなぐむ」を運営しています。「地域」や「SDGs」をテーマにしたクラウドファンディングにチャレンジする地域の観光協会や学校のサポート、また、弊社社員の発案によるオリジナルプロジェクトを展開しています。地域の花火大会開催を応援するプロジェクトでは、コロナ禍で様々なイベントが中止となる中、多くの方に希望を与える花火を打ち上げました。北陸では、震災の被害のため学校のグラウンドや体育館が使えない部活生を応援するプロジェクトを立ち上げ100万円以上の支援を集めました。これからも「つなぐむ」を通して、地域の活性化や持続可能性につながる取り組みを応援してまいります。



地域活性化を応援するプラットフォーム「つなぐむ」

## 社員エンゲージメント調査

### 社員ひとりひとりが活力ある 働きやすい環境の整備に向けて



会社と社員の強い結びつきの関係

少子高齢化等により労働力確保が課題となる中、会社が持続的に成長するためには、社員が満足して働き続けることができる環境の整備が不可欠です。また、それにより情熱をもって仕事に取り組み、生産性の向上を図ることも重要です。こうした中、社員が

会社や職場、ともに働く上司や仲間へ抱く思いを知るために社員エンゲージメント調査を社内で行うとともに、企業等への提案も行っています。また、調査結果を分析することで働きやすい職場づくりに向けて課題を整理し、会社の制度・ルールの再構築、相談しやすい風通しの良い組織風土づくり等を推進しています。社員と会社の結びつきをより良好で強くすること(社員エンゲージメント向上)により会社の発展と社員の幸せの両立を目指しています。

## デジタルパンフレットの活用

### WEB商品拡充による紙パンフレット量の削減

販売店に掲出される紙製パンフレットは、森林由来の資源を原料に使用しているほか、トラック輸送に伴うCO<sub>2</sub>を排出しています。加えて、掲出期間終了後は大量に廃棄されているのが実情です。そこで森林資源の保全、ゴミ廃棄量の削減、および脱炭素



PCやスマホでパンフレットの閲覧が可能

に向けて、弊社ではインターネット上でパンフレットを閲覧できるデジタルパンフレット化を推進するとともにWEB商品の拡充を図ってきました。この取り組みにより、パンフレット発行部数は2019年比で約9割の削減を実現し、地球環境の保護に貢献しています。今後は、必要最小限のパンフレット展開を維持しつつ、迅速かつ多様なプラン提供が可能なWEB商品を拡充し引き続き環境保護に取り組んでまいります。

## 制服アップサイクル

### ジェンダーレス社会の実現に向けて制服を廃止し、 オリジナルアイテムへ再資源化



接客などで使用できるオリジナルアイテム

多様性を尊重し、性差に関係なく誰もが自分らしく働ける社会の実現を目指し、制服の着用義務を廃止しました。役目を終えた制服をグループ全体で約1トン(約1000着)回収し、新たな環境配慮型素材「PANECO®」に再資源化。私たちの思い出が詰まった制服は、キャッシュトレイ等オリジナルアイテムとして生まれ変わりました。製作したアイテムは、全国で弊社をご愛顧いただくお客様とのコミュニケーションツールとして再び活躍し、アップサイクルについての社会的啓蒙、および各地で処理に困っている不要製品の再資源化を多くの人や地域へ提案していきます。

## 地域の障がい者雇用を 促進する取り組み

### 障がい者雇用から 生産品の地域還元まで循環した社会貢献を

障がいのある社員を中心に運営する「日本旅行ファーム」(わーくはびねず農園さいたま岩槻内)において、2019年より野菜作りに取り組むとともに、障がい者就労の活性化に努めています。2021年4月からは、このファームで育てた野菜を地域の子ども食堂へ寄贈



社員が育てた野菜

する活動を開始し、地域を支える一役を担っています。障がい者雇用から生産品の地域還元までを循環して行える本取り組みを通して、働く人だけでなく地域やそこに暮らす皆様と継続的かつ複層的に関わり、ひいては地域全体の活性化に貢献していきます。

## グローバル・サステナブル・ツーリズム 協議会(GSTC®)に加盟

### 日本の観光業界における サステナブルツーリズムの推進・発展に向けて



登録証を受け取る公務・地域事業部長

2024年1月、サステナブルツーリズムの国際基準の制定・管理をおこなうグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(Global Sustainable Tourism Council, GSTC)に加盟しました。6月には旅行や観光における持続可能性の追求とその実践を行うために必要な手法を

理解できる人材育成を目的とした研修プログラムを社内向けに開催するとともに、「マネジメント」「社会経済」「文化」「環境」の4つ視点から座学やフィールドワークで理解を深めました。履修した全国の社員26名を中心に知見を活かし、日本の観光業界におけるサステナブルツーリズムの推進・発展に向け地域や観光事業者とともに取り組みを推進していきます。

# 持続可能な社会の実現に向けて 環境保全や社会的責任に 応える取り組み 2

## 被災地への復興支援 (募金活動・専用ツアー企画実施)

お客様の旅行代金の収益の一部を義援金として寄付する専用商品「旅して応援 北陸」を発売

2024年1月に起きた能登半島地震で、大きな被害を受けた北陸地域を応援するため、北陸へ旅行されたお客様の旅行代金の一部(一人あたり500円)を義援金として寄付する専用商品「旅して応援 北陸」を発売しました。発売にあたり、専用サイトでは北陸3県と新潟の観光協会等からの復興に向けたメッセージを掲載するとともに、お客様からの応援メッセージを募集する取り組みを行い、単なる旅行申込みだけでなく、「旅」をきっかけに人と人の思いをつなげる仕組みをつくりました。



旅行をしながら被災地を応援

## 地方鉄道を活用した商品開発

沿線地域の活性化へ貢献



レストラン列車「ことごと列車」  
写真提供:平成筑豊鉄道

利用者が減少傾向にある地方鉄道の沿線地域では、観光素材の開発やエリア外からの誘客拡大による地域活性化を模索しています。弊社ではこうした課題の解決に向け、鉄道を地域の貴重な観光資源と位置付け、新たな観光素材の発掘や魅力の発信を行うとともに、通常は運行しない路線に観光列車を乗り入れた鉄道ツアーの企画販売や、地域独自の食材を使った料理や観光資源を組み込んだローカル鉄道の運行企画の提案等に取り組んでいます。弊社グループの全国ネットワークやJR西日本との緊密な関係性に加え、豊富な鉄道ツアー企画の経験等、弊社の強みを活かし、鉄道を基軸とした企画の強化により引き続き地域全体を盛り上げてまいります。

## フィンランド政府観光局 Visit Finlandと、サステナブル ツーリズム推進に関する協定を締結

世界の先進事例を日本国内に伝え、  
社会の行動変容を促す

社会課題解決を世界最先端で推し進めるVisit Finland(フィンランド政府観光局)と、サステナブルツーリズム推進に関する戦略的パートナーシップ協定を締結しました。同機関が後押しする、企業活動における環境に優しい持続可能な取り組みの理念を日本国内に普及させ、共感を抱いてもらうことを目的に、弊社のツーリズム分野においては、フィンランドのサステナブルツーリズム認証を受けた素材を組み込んだ旅行商品や旅行素材の開発やサウナを通じたウェルビーイングの取り組みを行うとともに、ソリューション分野においては、自治体や教育分野に対するフィンランドの先進事例を活用した課題解決型提案を推進しています。



Visit Finland

フィンランド政府観光局のロゴ

## 株式会社トータルブレインケアとの提携 「脳体カトラーナーCogEvo」

誰もがより長く元気に活躍できる社会を目指して



脳体カトラーナー  
CogEvo

「認知機能の見える化」を推進する株式会社トータルブレインケアと業務資本提携を行い、同社が開発・提供する認知機能トレーニング&チェックツール「脳体カトラーナーCogEvo(コグエボ)」を弊社のソリューション事業に活用しています。2022年10月より、

自治体における健康寿命の延伸を最重要目標に設定し、地域全体の将来的な医療・介護保険料の上昇抑制に向けて、CogEvoを活用した「脳のいきいき健康教室」を全国で展開してきました。今後も「楽しみながら健康に」をコンセプトに、自治体に向けた介護予防・フレイル予防・認知症予防、企業に向けたプロドライバーの安全運転対策や健康経営をテーマに、CogEvoをベースにした様々なプログラムを協働で行ってまいります。

## ふるさと納税 地域オリジナル返礼品の開発

地域の魅力を引き出し、  
地域経済の活性化をサポート

ふるさと納税は、地方自治体の税収確保の大きな柱であり、地域の魅力発信や地域経済の振興につながる施策です。弊社では、返礼品として地域への誘客につながる「地域限定旅行クーポン」を提供するとともに、その土地でしか体験できない「体験型返礼品」の開発に取り組んでいます。一例として、JR西日本と共創し、普段は立ち入ることができない総合車両所見学ツアーや観光列車乗車&当地への宿泊ツアーなど、地域オリジナルの返礼品を展開することで、地域を知り・訪れ・域内消費につながる好循環を生み出しています。また、弊社は中間業者としての取り組みも展開しており、ふるさと納税を活用した地場産業の振興、シティプロモーションや地域誘客、移住定住を見据えた関係人口の創出に取り組んでいます。



ふるさと納税返礼品としての  
地域旅行クーポン

## 独自の観光物産博運営の取り組み 「ジャパンウィーク」 「日本の観光・物産博」

日本の文化、地域の特産品の輸出拡大へ向けた  
海外市場へのPRの機会提供、運営、協賛



海外に日本の魅力を発信

公益財団法人国際親善協会が主催するイベントで、相互理解・友好親善を図る市民レベルの国際文化交流事業である「ジャパンウィーク」に、弊社は1986年の第1回開催から特別協賛企業として参加しています。開催都市のサポートを受け、訪日旅行の誘致や地域物産品の魅力などを海外に発信できる機会として成長してきました。日本の生活文化、芸能、美術などを通じて日本を紹介すると共に、開催都市住民も参加した草の根交流により地域の魅力発信に貢献しています。また、2013年から開催している「日本の観光・物産博」は、台北駅をメイン会場とし、日本各地の自治体、企業の皆様による観光情報の発信や、体験、物販を実施するほか、台中市の日本食材を扱うスーパーマーケットと連携した物販販売プロモーションも開催しています。

## キルギス共和国の国立大学と キルギス人材に関する パートナーシップ協定を締結

日本の人材不足解消の一助に  
外国人材の日本国内における就業機会拡大を推進

中央アジアのキルギス共和国にあるアラバエフ・キルギス国立大学ならびにキルギス総合国立大学と、キルギス人材の育成および日本国内における就業機会の提供に関するパートナー協定を締結しました。両大学との相互協力を通じて、日本文化に精通する



キルギスの大学と提携し、人材育成を推進

高度なキルギス人材を輩出し、日本の企業に対しインターン・技能実習生・特定技能・高度人材として紹介することで、日本の人材不足問題や、多様な人材への需要の高まりに対応します。キルギスの人々は日本に親しみを持っている方が多く、両大学とも日本文化を学ぶ「日本学院」を設置しています。日本で即戦力となる人材育成を行うべく弊社役員が理事として就任しており、学生に対する日本講座を開講しています。

## モンゴルプロジェクト

ドラマのロケ地巡りツアーを実施し、  
観光振興に貢献



ドラマのロケ地を巡り、魅力を体感

2022年に日本とモンゴルが外交関係樹立50周年を迎えたことを契機として、モンゴルにおける観光産業の更なる発展に寄与することを目的に、弊社はモンゴルプロジェクトを立ち上げました。誘客推進の取り組みの一環として、株式会社TBSテレビと協働し、

2023年7月～9月に放送された人気ドラマ「VIVANT」の撮影が行われたモンゴルのロケ地を巡るオフィシャルツアーを実施し、モンゴルの魅力を体感する機会を創出しました。今後も観光産業を通じて、両国における友好関係の発展に貢献していきます。

# 人権尊重・社員の活躍・ダイバーシティ

取り組むSDGsの目標



日本旅行グループでは、サプライチェーンの皆様と共に国籍、性別、人種、宗教など、多様な人々の人権尊重を推進するとともに、社内においても社員一人ひとりが健やかに働ける環境整備に取り組んでいます。「ヒト」を大切にしながら、ともに新たな未来を描いていきます。

## 人権に基づく未来を描く原動力は『人財』

グローバルに事業を展開する日本旅行グループは、常に人権を尊重してまいりました。社内においては、少子高齢化を背景に労働人口が減少するなか、人権を尊重しつつ労働市場と事業環境の両面における変化と多様化への対応に向けた取り組みを強化しています。多様な価値観、個性、働き方の全てを認め合い、一人ひとりが心身ともに健やかで働きがいを持って活躍できる環境整備を目指し、「公平性(エクイティ)」の視

点を加え、風土改革、制度整備、理解・意識の醸成に努めています。社員エンゲージメントの向上に向けて、全ての社員にとっての「働き方改革」を推進し、あらゆる状況においてもその変革が自分事として実感できるよう、取り組みの可視化を図ります。新しい未来を描くための原動力は『人財』であり、一人ひとりの成長こそが日本旅行グループの持続的な成長と人権を尊重する社会の実現に貢献をもたらすと考えています。



弊社の女性比率は全体で49%、20~40代では60%を超え、今後もその傾向が進むと想定されます。10年後を見据え、全ての社員のライフステージの変化に応じた柔軟な働き方や職場環境を提示することが、個性を認め合い相互に理解することを促進し、ひいては女性活躍の推進につながります。女性にとっての就業機会の創出やキャリア形成のサポートを企業風土・社員意識・制度構築の観点から強く進めることにより、働きがいを持って長く活躍できる土壌づくりに積極的に取り組んでいきたいと考えています。

### 女性活躍の称号「プラチナえるぼし」を取得

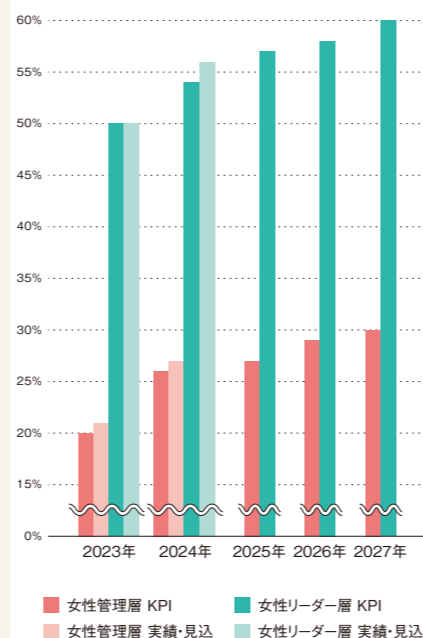
弊社は2023年12月、女性活躍進企業の称号であるえるぼし認定の最上級「プラチナえるぼし」を取得しました。これは業界初であり、唯一の希少な認証です。その翌月には女性が持続的に活躍できる会社を目指し、総務人事部に「女性活躍推進担当部長」として女性を配置しました。



### 社員の活躍に向けた 主な社内制度・取り組み(一例)

- 休職制度(育児/介護)
- 配偶者出産休暇
- 時短勤務制度(育児/介護)
- 年休/半日年休/時間単位年休制度
- テレワーク(在宅勤務・モバイルワーク)制度
- 社員コースの選択  
(エリア社員コース/地域社員コース)
- リーダーシップ開発プログラム
- キャリア面談
- 働き方改革横断プロジェクト結成
- 服装のオフィスカジュアル化 など

### KPI・実績

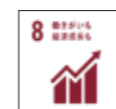


FUTURE  
— 今後の展開

全ての社員が働きがいを持って能力を發揮し、生産性の向上やイノベーションの創出に繋がる取り組みの深度化を図ります。その実現のために、ライフイベント、ライフスタイルの変化、介護や病気などさまざまな環境変化に応じた柔軟な働き方の選択肢を提示するとともに、休職や時間短縮勤務等の制度についても現状に応じて改正するなど、従来以上にライフとワークの両立支援を強化していきます。

# コミュニケーションの活性化

取り組むSDGsの目標



日本旅行グループでは経営と現場の連携を深め、組織知を高める取り組みとして、ダイレクトコミュニケーション企画やデジタルツールなどを活用した社内コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

## 経営と現場の双方向コミュニケーション機会の拡充による相互理解の促進

### 社長の熱量や 社員の本音がぶつかり合う ダイレクトコミュニケーション企画 「ミライトークアゴラ」を開催

「アゴラ」とは、古代ギリシアにおいて「ひとびとの集まる空間、を意味する言葉。ここでは誰もが自由に平等にお互いを認め合い、自分たちの未来について建設的に意見を語り合いました。日本旅行がミライに向かって、どのような企業を目指し、どのような価値を發揮していくの

か。この「アゴラ」をモチーフに、会社中樞で指揮をとる経営幹部と、全国の現場最前線で熱量高く働く社員が、本音で語り合う。真剣かつ前向きに、会社のミライにつながる意見を交わし合うコミュニケーションプロジェクトを定期的に開催しています。社内公開型の「ミライトークアゴラ\*1」と、非公開型の「ミライトークアゴラ『the direct』\*2」があり、全箇所・全社員を対象に旬のテーマやキーワード、年代や役職などの区分で選出された社員と経営幹部が直接双方向のコミュ

ニケーションを図ることができる機会となっています。この企画を通して、日本旅行という会社組織の有する機能・リソース(ヒト・モノ・コト・情報)から最前線の現場の立ち向かっている課題まで前向きな議論を重ね、経営と現場のより正しい相互理解を促すことで、社員ひとりひとりが多様な働き方を選択しても、誰ひとり取り残すことなく、会社機能を等しく同じ距離感で活躍できるような働きやすい職場環境を目指しています。

実施回数 参加人数  
のべ 9回 1,586名

### \*1 ミライトークアゴラ

#### 社内知を共有するディスカッション配信

中期経営計画や事業計画で推進される会社の目指す方向性の中から毎回ワンテーマを選出し、ファシリテーターによる内容解説の後に、社長と数名の社員によるパネルディスカッションを行います。参加者はもちろんのこと、視聴者の行動変容を促すことが最大の目的であり、テーマについての解説や議論を視聴することを通じ、先進事例の共有をはじめとした情報連携を経て実践へと導く社内横断型コミュニケーションの推進を図る取り組みです。



パネルディスカッションで社内のリアルな声を共有

### \*2 ミライトークアゴラ「the direct」

#### 社長と社員とのダイレクトコミュニケーション企画

全箇所・全社員を対象に旬のテーマやキーワード、年代や役職などの区分で選出された社員と社長が直接双方向のコミュニケーションを図ることができる機会です。社長にとっては、最新の経営環境や日本旅行グループが目指すビジョンについて自身の言葉で経営トップとしての意思を直接伝える場として、従業員は最前線の現場の状況や課題を直接伝える場となり、経営と現場の距離を縮める社内コミュニケーションの取り組みです。

実施回数 参加人数  
のべ 12回 74名



社長と社員が直接コミュニケーションを取れる場を提供

### デジタルツールを活用した 社内横断的なコミュニケーションが 加速中!

企業にとってもっとも大切である「人」。弊社で働く社員同士がより互いにコミュニケーションを図り、互いをより知り理解し、連携することでもっと大きな総合力を發揮できるようになります。社員エンゲージメントの向上の一環として、社内情報の共有に特化した「せきなび\*3」や「TUNAG(ツナグ)\*4」といったデジタルコミュニケーションツールを導入しています。

\*3 せきなび / 従業員の居場所や業務状況から個人プロフィールまで一括把握することができる在管理システム。  
\*4 TUNAG / 組織間の情報共有や組織知の見える化、社員間のコミュニケーションを促す社内SNSシステム。

# コーポレートガバナンス

取り組むSDGsの目標



社会課題解決に資する事業を担う企業として、社会から信頼される公正で健全な業務運営の維持に努めているほか、社会規範や社内規則等、あらゆるルールの遵守に向けた仕組みを設けています。

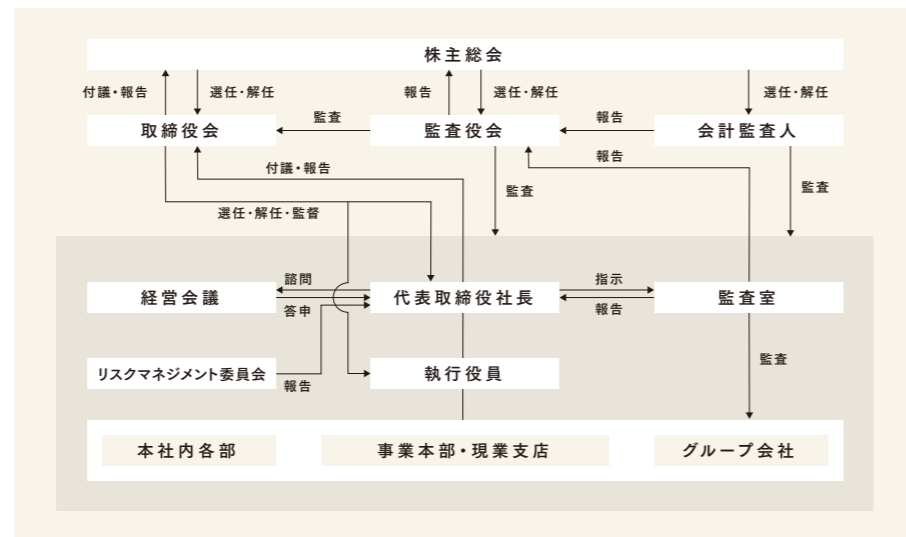
## 日本旅行グループにおけるコーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス体制

取締役会は業務執行における重要事項の意思決定を行っており、客観的な立場で経営に係る社外取締役を含めて構成されています。内部統制システムの実効性向上を図りつつ、経営リスクの把握・低減を通じた課題解決に向けて、活発な議論を行っています。

監査役会につきましては、内部統制システム全般を通じて取締役の職務執行を監視しています。

### コーポレートガバナンス体制

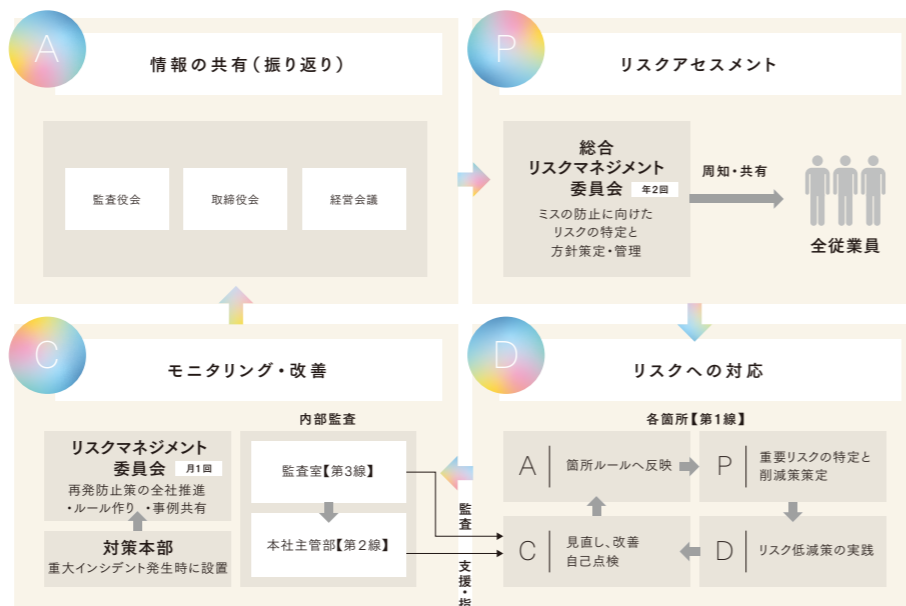


### 内部統制の取り組み

2023年に相次いで発覚した公正取引に係るコンプライアンス上の不適切事象を受け、内部統制システムの見直しを行うとともに、ガバナンス推進部を設置するなどその強化を図りました。

特に、日本旅行グループ全体で公正取引の適正化をはじめとしたリスクに向き合う種々の仕組みを整備するとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、これらの仕組みのPDCAサイクルを機能させながら、その実践と改善を図ることとしています。これらリスクマネジメントの取組状況については、把握したリスクや発生したリスク事象とあわせて、グループ全体で共有するとともに取締役会に報告しています。

### 日本旅行グループにおける内部統制システム



# 情報セキュリティ

取り組むSDGsの目標



日本旅行グループは、お客様をはじめ関係する全ての方々の情報資産を守るために、「日本旅行・日本旅行グループ情報セキュリティポリシー」を定め、グループ会社間の情報共有と相互連携により、情報セキュリティ対策を継続的に行っていくことを宣言しています。

## 日本旅行グループの情報セキュリティ体制と社員教育

近年、サイバー攻撃によるリスク・被害は拡大しており、政府は国家戦略として企業にもサイバーセキュリティの強化を要請していることを踏まえ、情報セキュリティをビジネスリスクそのものと捉え、継続的に対策を講じリスクコントロールに向けた取り組みを行っています。

具体的には最高情報セキュリティ責任者(CISO)を委員長とした情報セキュリティ委員会を設置し、その下部組織として「日本旅行グループCSIRT(シーサート)」を運営するとともに、JR西日本が組織する「JR西日本グループCSIRT」にも参画しています。また、社員の情報セキュリティ・リテラシー向上に向けた情報セキュリティ教育を実施しています。

### 情報セキュリティ委員会の設置

日本旅行グループ内の情報セキュリティに関する実績の報告に加え、セキュリティレベル向上のための取組方針を決定しています。

### 全箇所への情報セキュリティに関わる担当者の配置と日本旅行グループCSIRTの設置

セキュリティ機器等によるセキュリティインシデントの未然防止に加え、各箇所での平時の取組強化とともに事故発生時の被害拡大防止や迅速な対応が不可欠です。そのために、全箇所情報セキュリティ箇所責任者とシステム管理者を配置し、必要な研修を実施するとともに、「日本旅行CSIRT(情報セキュリティ推進部会)」を設置しています。

### 重要インフラ事業者としての外部機関との連携

政府のサイバーセキュリティ戦略本部より、2022年6月に日本旅行は重要インフラ事業者に指定されました。これを踏まえ指定事業者に求められるセキュリティレベルの向上に努め、国が主催するシステム障害発生時の対応訓練に毎年参加し、自社の対応状況を点検・確認の上で改善に努めています。

### 経営層への研修

サイバーセキュリティの現状と対策等について経営層の認識・理解を深めるため、JR西日本及びセキュリティの専門家による研修を行っています。

## 弊社提供サービスにおける情報セキュリティを高めるための取り組み

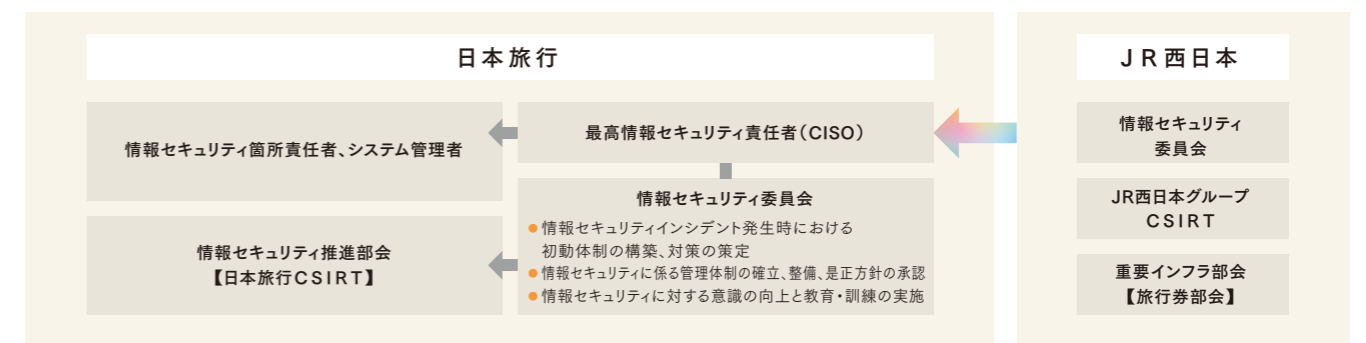
システム開発の初期段階からセキュリティ対策を組み込み、安心安全なサービスの提供を行うための継続的な取り組みを推進しています。

### 情報セキュリティ審議制度

弊社が行うシステム開発またはSaaS利用にあたり、個人情報を取り扱う、または、新たにインターネット環境・社外ネットワークとの接続点を設ける場合には、あらゆる観点から開発・利用の開始前に確認を行い、必要なセキュリティ対策の抜け漏れを防止する取り組みを実施しています。

### BPO事業開始前チェック制度

行政のBPO受託事業で弊社及び協業他社が提供しようとしている契約履行内容が、仕様書、契約書、法令などのルールを充足しているかを事前に点検・確認する取り組みを実施しています。



サステナビリティ推進プロジェクト

● 責任者：社長

サステナビリティ事業推進部会

環境保全ツーリズム分科会

- 脱炭素関連
  - ・脱炭素貢献
- 環境保護
  - ・森林保全
  - ・海洋保護
  - 等

地域共生・社会課題解決分科会

- 地域交流人口の拡大
  - ・移住・定住
  - ・誘客事業
- 地域経済活性化
- 観光素材開発
- 少子高齢化対策
- 等

地球環境・社会貢献部会

- ゴミ排出量削減
- CO<sub>2</sub>排出量削減
- エネルギー使用量削減
- 等

人権・ダイバーシティ部会

- 人権啓発
- 女性活躍
- ハラスメント相談
- 労働環境・制度
- 等

ガバナンス部会

- 法令遵守
- リスクマネジメント
- リスク対応
- 個人情報保護
- コンプライアンス推進
- 反社会的勢力排除
- 等

システムセキュリティ部会

- システムセキュリティ
- 情報セキュリティインシデント対応
- ITリテラシー教育・啓発
- 等

日本旅行 サステナビリティ推進を支える理念・方針

経営理念

日本旅行は、あふれる感性とみなぎる情熱を持って、魅力ある旅の創造とあたたかいサービスに努め、お客様に愛され、未来を拓くアクティブカンパニーを目指し、豊かな生活と文化の向上に貢献します。

制定 1998年2月

企業ビジョン（目指す姿）

アライアンスパートナーとの共創でお客様の求める価値を実現する、「顧客と地域のソリューション企業グループ」

制定 2021年3月

グループ行動規範

- HOSPITALITY** 私たちはお客様に寄り添い、安心・安全で価値あるサービスを届けます。
- EMPATHY** 私たちは仲間の個性や価値観を認め合い、共感と創意あふれるチームをつくります。
- ALLIANCE** 私たちは世界や地域のパートナーとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。
- RESPONSIBILITY** 私たちはいかなる時もルールを遵守し、社会的良識に従って行動します。
- TOMORROW** 私たちは限りない挑戦と進化によって、より良い未来と自らの幸せを築きます。

改訂 2024年10月

社会貢献活動〈環境方針〉

日本旅行は、グループ会社と一体となって地球環境の保護に取り組み、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 私たちは、地球環境にやさしい旅行商品および関連サービスの提供に努めます。
- 私たちは、環境に配慮した事業活動を推進し、資源の節約および廃棄物の削減に努めます。
- 私たちは、継続的な教育と啓発に努め、環境方針の理解と環境に対する意識の向上を図ります。
- 私たちは、環境方針をホームページ等で広く公表周知します。

制定 2013年2月

日本旅行グループのSDGs宣言

私たちは、SDGsの達成に貢献するとともに、企業理念の実践及び企業ビジョンを実現するため、「人」「風景」「文化」をテーマにした右記の事項に取り組みます。

1. 健やかで、不公平のない、豊かで活力のある生活を創ります。
2. 私たちに恵みを与えてくれる自然とその美しい景観を守ります。
3. 個々の文化への理解を促し、平和で公平な社会づくりに寄与します。

制定 2019年12月

CSR基本方針

私たちは、経営理念の実践及び企業ビジョンの実現にあたり、企業倫理を確立するとともに、お客様をはじめとする社会の信認に応えるため、右記のことに実行します。

1. 私たちは、お客様を大切にし、感動と満足を提供します。
2. 私たちは、企業活動を通じ、地域・社会の活性化に貢献します。
3. 私たちは、国内外の法令、社内諸規程及び社会的規範を遵守します。
4. 私たちは、常に社会の一員としての自覚を持ち、社会的良識に従って行動し、会社の信頼と価値の向上に努めます。
5. 私たちは、お客様、お取引先等すべての人々と公正な関係を維持し、透明・公正な取引を行います。
6. 私たちは、業務上知り得た個人情報・企業機密を適正に取扱い、細心の注意を持って管理します。
7. 私たちは、人権を尊重し、性別や年齢・国籍・宗教等の理由により、不当な差別を行いません。
8. 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の係わりを持たず、毅然とした対応を取ります。
9. 私たちは、地球環境の保護をはじめ、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。
10. 私たちは、不正防止のための透明性の高い社内システムのもとに、法令等を遵守する健全な企業風土を育みます。
11. 私たちは、コミュニケーションの充実に回り、意欲と向上心を持った人材の育成に取り組みます。

制定 2013年3月  
改定 2021年2月

サプライチェーン全体での取り組み

日本旅行グループは持続可能な社会の実現に向け、お取引先様を含めたサプライチェーンの皆様との信頼関係を醸成するとともに、右記の事項を推進しています。

- 1. 人権尊重**  
個人の権利と多様性を尊重するとともに、人種、国籍、性別、宗教等の差別の撤廃を推進することに加え、身体的、精神的な虐待等、あらゆるハラスメントを排除すること
- 2. 法令遵守**  
事業活動を行ううえで必要な関係法令や規則を遵守すること
- 3. 腐敗防止**  
社会の秩序や安全に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力や団体・組織との関係を持たないこと
- 4. 安心・安全のサービス提供**  
安全を第一に、お客様に安心・信頼をいただけるサービスや商品を提供するとともに、サービスや商品の品質の維持、向上に努めること
- 5. 個人情報・機密情報の保護**  
お客様の個人情報は適切に管理、保護し外部漏洩の防止等に努めるとともに、サイバー攻撃への対策（セキュリティ保持、リスク発生時の対応）に努めること